

「ドイツ経済は「難民」が推進力に—いまや人手不足解消の「救世主」—」選択 6月号、選択出版 2019年6月1日発行を読む

ドイツ経済は「難民」が推進力に—いまや人手不足解消の「救世主」—

1. (1) ドイツに押し寄せた百万人以上の移民・難民が、ドイツ経済に貢献し始めた。近年の好況によって深刻になった人手不足を埋めている格好で、特に産業地帯や中小都市で「移民よ、来たれ」と、需要が高まっている。今年の「反移民デモ」が広がった悲観的ムードは、がらりと変わりつつある。
 - (2) 移民・難民への期待を、最も雄弁に語ったのは、ドイツ経営者団体連合会(BDA)のインゴ・クラマー会長だ。昨年末、バイエルン州地方紙との会見で、「難民受け入れは、自分が予想したよりずっと早く進んでいる」と明言した。
 - (3) 同会長は、「2015年以降にドイツにやってきた約百万人のうち、四十万人が就職、または見習い工のポストに就いている」とし、このペースに「自分もびっくりしている」と述べた。会長によると、ドイツ経済の屋台骨である中堅企業で特に、移民労働者への需要が堅調だという。
2. 難民融合の秘訣は「徒弟制度」
 - (1) ①この背景にあるのは、「徒弟制度」などとも呼ばれる、ドイツ特有の熟練工養成制度である。
 - ②若年労働者に必要な技能を身につけさせるため、見習い(インターン)期間を2年半～3年にわたりもうけて、技能学校にも通わせる。会社がこの間の社会保険や税金、見習いの給与を支払う。ドイツ自慢の、質の高い工業製品を生み出す原動力として、欧州各国の経営者の垂涎の的だった。
 - ③しかし近年では、ドイツ人の若者の間で、「封建的」「古臭い」と嫌われがちだ。工場勤務より、事務職や専門職が好まれる傾向は否めない。経営者団体のまとめでは、見習い工制度をもつドイツ企業の三つに一つが、恒常的なインターン不足に苦しんでいる。
 - (2) ①ドイツに新たにやってきた移民たちも、当初はインターンに消極的だった。
 - ②BDAのあるエコノミストは、「出身地に残した家族への仕送りや、移民密輸業者への借金支払いなど、手っ取り早く稼ぎたいという気持ちが強かったためだ」と言う。そこで経営者団体は、政治家と話し合い、「見習い期間中の3年間は、強制送還処分を行わない」という仕組みを考案した。
 - ③現在では、難民認定申請が却下された人の場合でも、インターンとして採用されれば、「見習い期間3年+2年間の計5年」の長期にわたって、強制送還を免れる。この期間が終わった後で、制度上は再度、難民認定を申請することができる。この支援策で、移民のインターンは4万人を突破した。熟練工は中産階級への入り口だ。
 - (3) ①昨年末から今年にかけては、新しい移民達の中で真っ先に見習い工制度に加わったグループが、3年の見習い期間を終えて、「卒業」の時期を迎えている。

- ②資格試験の合格率は各地で 75 %前後。9 割以上が合格するドイツ人より低い、「全くドイツ語の知識もなくやってきて、基礎教育も不足していたことを考慮すれば大変な数字」(BDAエコノミスト)と評価されている。
- ③産業地帯では資格試験不合格の者も含め、卒業生の 9 割以上が就職する。ドイツ人を押しつけて、「見習い工の星」として複数の企業から争奪戦の標的になる若者も現れた。15 年以降にドイツにやってきた移民に限ると、60 %が 25 歳以下だ。高齢化が進むこの国では、「若い」ことが、大きな魅力なのである。

3. 日本が学ぶべき「先駆例」

- (1)①ドイツ経済は過去数年、製造業にけん引される形で、絶好調が続いている。失業率(調整)はリーマン・ショック後に 7 %台だったが、過去 10 年間下がり続けて、最近では 3 %台前半。1990 年のドイツ再統一以来、最低の水準だ。
- ②事実上の完全雇用どころか、自動車産業の地盤であるバイエルン州やバーデン・ビュルテンベルク州では、深刻な人手不足が生じている。この穴を埋めるように、新しく来た移民たちが、労働市場に本格参入し始めた。
- ③ニーダーザクセン州オルデンプルク市の取り組みを、ここでは紹介しよう。
- ・人口 17 万人で、暮らすには快適な規模だが、ドイツ人の若年労働者がなかなか寄り付かない。そこで行政の支援で、地元のボランティアが、地域の移民の就職あっせんを行っている。
 - ・ボランティアの一人は、「ある企業から、『フランス語が話せる人はいないか?』という問い合わせがあり、北アフリカ出身者からすぐに希望者が見つかった。移民は出身地、経歴が多様で、この規模の市にはいない、特技の持ち主がたくさんいる」と話す。
- (2)① 15 年以降の移民では、17 %が出身国で大学卒業資格を持っていた。内戦を逃れたシリア人に限ると、4 割が大卒者である。このボランティアは、「広域で探すと適材適所の確率は高まる。移民はどこでも行ってくれる」と言う。
- ②ドイツ全土では今、人手不足は 120 万人に達する。シンクタンク「ベルテルスマン財団」がまとめた人口動態調査によると、ドイツ経済が今の成長を維持するには、「年間 26 万人の移民受け入れが必要」とされる。さもないと、2060 年には人口は三分の二に収縮するというのだ。
- ③ドイツと日本は少子高齢化の点でよく似ている。合計特殊出生率は日本が 1.43(2017 年)に対し、ドイツは 1.50(16 年)。17 年の高齢者(65 歳以上)人口比は、日本の 27.05 %に対して、ドイツは 21.45 %。外国人材の受け入れに本腰を入れ始めたばかりの日本にとって、ドイツは格好の先駆例である。
- (3)①ドイツは、1960 ~ 70 年代の高度成長期にトルコ人労働者を大量に受け入れ、90 年代には内戦を逃れた旧ユーゴスラビア人が到来するなど、すでに数度にわたって大量移民の波を経験している。トルコ系に対する差別は半世紀を経た今も根強く残る。ベルリンやフランクフルトでは面白いように、出身民族ごとの「マフィア」(犯罪集団)が存在する。

② 15年以降の最新の波では、アラブ人、パキスタン人などイスラム教徒の有色人種が多かったことから、白人の受け止めはより複雑だった。

旧東独地域のケムニッツでは昨年、「反移民」デモが連続して起こった。「反移民」を掲げる極右「ドイツのための選択肢(A f D)」は17年総選挙で大量得票し、現在は野党第一党である。

③ただし、前出のクラマー会長は、「メディアは悪い話ばかりを騒ぎ立てる。良い話はニュースにならないだけ」と意に介さない。

15年に百万人以上が大量入国した当時、アンゲラ・メルケン首相は、「何とかしますよ」という、有名な言葉を残した。クラマー会長は、「首相の言った通りだ。本当に何とかできる」と自信を見せる。経済に関する限り、最初の中間報告は、「目下、視界良好」である。

P16～17

<コメント>

2019年4月から本腰を入れてスタートした日本の外国人材の受け入れ拡大を考える際には、難民を含む移民政策の先進地であるEU・とりわけドイツが注目される。国の命運をかけ、難民の受け入れを果したドイツは、どのように百万人単位の難民を含む移民を受け入れ、国や地域の経済成長を支える人材に育て上げたのかを真摯な態度で学びたい。この「選択」6月号の論考は極めて有用と確信する。

2019年6月20日(木)

林 明 夫